

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 04-7133-6666

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,926	△5.1	1,331	△6.4	1,259	△4.4	674	23.2
20年3月期	17,840	2.3	1,422	2.4	1,317	4.5	547	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.27	—	4.1	4.6	7.9
20年3月期	24.52	—	3.4	4.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,795	16,611	61.9	751.55
20年3月期	28,260	16,266	57.5	727.61

(参考) 自己資本 21年3月期 16,591百万円 20年3月期 16,257百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,469	△41	△1,581	611
20年3月期	84	△1,045	220	764

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	279	51.0	1.7
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	279	41.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	△4.5	430	△27.9	380	△32.5	190	△38.5	8.52
通期	16,000	△5.5	1,100	△17.4	1,000	△20.6	520	△22.8	23.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27 ページ「会計処理方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 23,356,800株 | 20年3月期 23,356,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 1,280,724株 | 20年3月期 1,012,624株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、平成19年10月をピークに景気後退が続いており、米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する世界的な金融危機が広がった平成20年秋以降、金融市場、実体経済ともに未曾有のスピードで悪化の一途を辿り、景気は深刻な後退局面に突入いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、急激な景気の悪化から建設・不動産企業の倒産が相次ぐなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましても、急激な企業収益の悪化の影響による民間建設投資の急激な冷え込みは、大手ゼネコンを始めとする建設着工高の減少、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注減少の影響を受けました。これを受け、建設業界以外へのユニットハウスのレンタル受注獲得に努める一方、レンタル資産投資の抑制による保有レンタル資産の稼働効率の向上にも努めましたが当事業年度レンタル料収入は11,490百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、建機レンタル会社等へのレンタル用ユニットハウスの販売は堅調でありましたが、一方で一般消費者・中小事業者向け事務所用事務所用ユニットハウス・倉庫等の展示販売場(SPACE-NAVI)は景気減速の影響を受け、来店客の減少による受注減少もあり、当事業年度製品売上高は5,076百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

この結果、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は16,566百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益2,631百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当事業年度売上高は359百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益19百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用1,319百万円(前年同期比0.1%減)は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は16,926百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組んだことにより、営業利益1,331百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益1,259百万円(前年同期比4.4%減)、当期純利益674百万円(前年同期比23.2%増)の成績をあげることができました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、政府による追加経済危機対策に期待されますが、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、平成21年度に入っても景気後退が続く公算が大きいと考えられます。

当社の取引先である建設業界におきましては、建設着工高は激減している状況であり、追加経済危機対策による公共工事等に期待を寄せるところであります。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、こうした建設業界への依存度が高いことから、逆風は一段と強まっておりますが、建設業界以外のユニットハウスの市場開拓に注力することにより、仮設市場のシェア拡大に邁進してまいります。

また、従来から取り組んでいるU-SPACE事業(トランクルーム事業)及びSPACE-NAVI事業についても、ユニットハウスの新なる需要先の開拓として、より一層強化してまいります。

各事業分野とも競合は激しさを増しておりますが、競争力のある製品ラインナップの提供と技術力を提供することにより、企業間競争に勝ち抜く所存であります。

次期の見通しといたしましては、売上高16,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益520百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が26,795百万円となり前事業年度に比べ1,464百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の減少もありましたが、レンタル資産の新規投資を抑制したことと、レンタル資産を始めとする減価償却費等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が10,183百万円となり前事業年度に比べ1,809百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の支払、法人税等の税金の支払減少により流動負債が減少したことと短期及び長期借入金を1,244百万円弁済したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,611百万円となり前事業年度に比べ345百万円の増加となりました。主な要因は、前期決算の利益処分による別途積立金400百万円の増加、当期純利益の計上による繰越剰余金の増加674百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は、61.9%となっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ152百万円減少し、611百万円となりました。

これらの要因は、税引前当期純利益1,234百万円(前年同期比6.6%増)及び減価償却、たな卸資産の減少により資金を獲得する一方で売上債権の増加、仕入債務の減少による資金の使用並びに販売拠点の拡充による支出、法人税、配当金の支払によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,469百万円(前年同期は84百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益1,234百万円、減価償却費2,481百万円、たな卸資産の減少998百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加231百万円、仕入債務の減少340百万円、法人税等の支払額736百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は41百万円(前年同期1,045百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、子会社の清算に伴う収入58百万円であり、主な減少要因は、子会社への出資31百万円、販売拠点拡充等による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,581百万円(前年同期220百万円の獲得)となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減1,244百万円並びに前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額279百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

①特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上構成比率は、平成20年3月期98.3%、平成21年3月期97.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込であります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、急激な企業収益の悪化から建設投資の減少影響は、建設現場向けユニットハウスのレンタル料収入減少に繋がり厳しい状況で推移いたしました。

②株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③株式価値の希釈化

当社は、過去に旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

④資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の3社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業も行っております。

子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア流通㈱

(注) 子会社のフロンテア環境システム㈱は、平成20年4月に当社グループ（当社及び当社の関係会社）の経営効率・安定化を目的に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業の営業権を同じく当社子会社のフロンテア流通㈱に譲渡し、事業活動を停止いたしました。

なお、子会社のフロンテア環境システム㈱は、平成20年8月に解散決議を行い、平成20年9月に清算いたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



